平成 24 年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 12 月２日

上 場 会 社 名　　株式会社丸千代山岡家　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　３３９９　　URL　http://www.yamaokaya.com
代　　表　　者　　(役職名) 代表取締役　　(氏名) 山岡　正
問 合 せ 責 任 者　　(役職名) 取締役経営企画室長　　(氏名) 一由　聡　　TEL　029-896-5800
四半期報告書提出予定日　　平成 23 年 12 月 14 日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成 24 年１月期第３四半期の業績（平成 23 年２月１日～平成 23 年 10 月 31 日）

(1) 経営成績（累計）　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年１月期第３四半期	6,315	9.2	△86	－	△62	－	△122	－
23 年１月期第３四半期	5,785	9.6	142	△37.6	164	△32.4	77	△35.1

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年１月期第３四半期	△15,050	79	－	－
23 年１月期第３四半期	9,467	32	9,418	88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24 年１月期第３四半期	5,551	1,328	23.8	162,805	04
23 年１月期	5,095	1,490	29.1	182,949	02

(参考) 自己資本　　24 年１月期第３四半期　1,320 百万円　　23 年１月期　1,484 百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23 年１月期	－	－	0	00	－	－	5,000	00	5,000	00
24 年１月期	－	－	0	00	－	－				
24 年１月期（予想）							5,000	00	5,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成 24 年１月期の業績予想（平成 23 年２月１日～平成 24 年１月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,758	10.1	35	△86.3	60	△79.3	△72	－	△8,874	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ.3「その他」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

（2）会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期3Q	8,230株	23年1月期	8,230株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	117株	23年1月期	117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期3Q	8,113株	23年1月期3Q	8,167株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】Ｐ.2「１．当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（第３四半期累計期間） …… 6
（第３四半期会計期間） …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
地域別売上高の状況 …… 9

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国経済は、３月11日に発生いたしました東日本大震災や原子力発電所問題などの影響による企業の生産活動の停滞や、欧州を発端とした財政・金融危機による急激な円高などの通貨不安に伴い、今後の企業活動に対する懸念など不透明感が強い状況が続いております。

外食産業におきましても、全国的な消費抑制感や食に対する安全意識の高まりなど、様々な理由から生活防衛への意識が高く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では期間限定メニューの定期的実施やサイドメニューの値下げによる購買意欲の訴求、ＱＳＣレベル向上へ向けた教育の継続実施や店舗への正社員再配置などの施策等を行い、新規顧客・リピーターの確保を常に努めております。しかしながら、消費停滞などの影響が依然として大きいことから厳しい状況が続いております。

コスト面につきましては、販売費及び一般管理費は概ね当初予定通りに推移したものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少が各利益に大きな影響を及ぼしております。

なお、当第３四半期会計期間は北海道・栃木県及び新規出店地域として青森県・富山県・石川県・兵庫県に各１店舗の出店を行ったことにより当第３四半期末の店舗数は133店舗となりました。

その結果、当第３四半期の売上高は6,315,271千円（前年同期比9.2％増）、経常損失は62,738千円（前年同期は164,324千円の経常利益）となり、四半期純損失は122,107千円（前年同期は77,319千円の四半期純利益）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期末における財政状態は、総資産が5,551,181千円と前事業年度末と比較して455,814千円の増加となりました。資産の増加の主な内訳は、現金及び預金78,681千円、有形固定資産284,877千円の増加であります。負債は、4,222,902千円と前事業年度末と比較して618,002千円の増加となりました。負債の増加の主な内訳は、１年内返済予定長期借入金103,110千円、長期借入金320,345千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して162,187千円減少いたしました。この結果、当第３四半期末における純資産は、1,328,279千円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して81,681千円増加し、246,423千円となりました。

当第３四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期において営業活動により得られた資金は、316,040千円（前年同期比34.0％増）となりました。これは主に、税引前四半期純損失149,220千円に対して減価償却費が387,127千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期において投資活動の結果使用した資金は、589,923千円（前年同期比17.6％減）となりました。これは主に、新店舗の開設により有形固定資産の取得による支出が527,711千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期において財務活動により得られた資金は、355,564千円（前年同期比29.7％減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が776,545千円に対して、新規の長期借入による収入が1,200,000千円あったことなどによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当期の予想につきましては、前回発表（平成23年９月２日）の通期業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算方法

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前当期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められる場合は、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化が生じ、または一時差異の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ5,945千円増加しており、また、税引前四半期純損失は43,305千円増加しております。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,433	179,752
売掛金	214	243
店舗食材	126,393	104,514
前払費用	84,460	82,607
繰延税金資産	49,104	6,208
その他	24,013	19,657
流動資産合計	542,618	392,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,861,985	2,619,995
構築物（純額）	377,358	351,196
土地	337,516	337,516
建設仮勘定	21,442	42,059
その他（純額）	302,981	265,639
有形固定資産合計	3,901,284	3,616,407
無形固定資産		
その他	17,139	17,921
無形固定資産合計	17,139	17,921
投資その他の資産		
投資有価証券	10,263	10,633
敷金及び保証金	805,922	737,200
保険積立金	81,482	126,694
繰延税金資産	64,688	64,173
その他	127,781	129,352
投資その他の資産合計	1,090,138	1,068,054
固定資産合計	5,008,562	4,702,383
資産合計	5,551,181	5,095,367

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,781	146,123
短期借入金	50,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	976,968	873,858
未払金	474,060	371,416
未払法人税等	9,576	46,627
リース債務	70,041	53,668
その他	42,738	31,991
流動負債合計	1,826,166	1,554,685
固定負債		
長期借入金	2,173,869	1,853,524
リース債務	190,123	172,258
その他	32,742	24,432
固定負債合計	2,396,735	2,050,214
負債合計	4,222,902	3,604,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	776,800	939,472
自己株式	△17,550	△17,550
株主資本合計	1,323,644	1,486,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,807	△2,051
評価・換算差額等合計	△2,807	△2,051
新株予約権	7,442	6,201
純資産合計	1,328,279	1,490,467
負債純資産合計	5,551,181	5,095,367

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	5,785,685	6,315,271
売上原価	1,436,636	1,622,095
売上総利益	4,349,048	4,693,176
販売費及び一般管理費	4,206,750	4,779,362
営業利益又は営業損失（△）	142,297	△86,186
営業外収益		
受取利息	3,128	4,245
協賛金収入	7,234	1,007
受取賃貸料	12,129	22,014
受取手数料	16,967	19,435
保険解約返戻金	9,086	－
その他	6,129	17,526
営業外収益合計	54,676	64,228
営業外費用		
支払利息	31,547	39,199
社債利息	684	－
その他	418	1,581
営業外費用合計	32,650	40,780
経常利益又は経常損失（△）	164,324	△62,738
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	37,359
災害による損失	－	31,163
固定資産売却損	4,768	－
固定資産除却損	－	15,908
原状回復費用	－	2,050
特別損失合計	4,768	86,481
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	159,556	△149,220
法人税等	82,236	△27,113
四半期純利益又は四半期純損失（△）	77,319	△122,107

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	2,077,052	2,248,614
売上原価	512,325	582,947
売上総利益	1,564,726	1,665,667
販売費及び一般管理費	1,482,436	1,691,500
営業利益又は営業損失（△）	82,289	△25,833
営業外収益		
受取利息	1,125	1,449
協賛金収入	2,411	847
受取賃貸料	4,675	7,885
受取手数料	7,433	8,136
保険解約返戻金	2,035	－
その他	2,777	5,004
営業外収益合計	20,458	23,322
営業外費用		
支払利息	11,959	13,384
社債利息	321	－
その他	73	692
営業外費用合計	12,353	14,076
経常利益又は経常損失（△）	90,394	△16,587
特別損失		
固定資産売却損	4,768	－
特別損失合計	4,768	－
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	85,626	△16,587
法人税等	43,809	△842
四半期純利益又は四半期純損失（△）	41,816	△15,744

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	159,556	△149,220
減価償却費	314,626	387,127
災害損失	－	31,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	37,359
株式報酬費用	2,790	1,240
受取利息及び受取配当金	△3,338	△4,493
支払利息	32,231	39,199
有形固定資産売却損益（△は益）	4,768	－
有形固定資産除却損	－	15,908
売上債権の増減額（△は増加）	△131	29
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,723	△25,873
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,177	3,796
長期前払費用の増減額（△は増加）	△60,719	530
仕入債務の増減額（△は減少）	37,565	56,657
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△10,941	33,647
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1	7,959
小計	468,859	435,031
利息及び配当金の受取額	392	360
利息の支払額	△33,837	△39,901
災害損失の支払額	－	△31,163
法人税等の支払額	△199,615	△48,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,799	316,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△27,000
定期預金の払戻による収入	－	30,000
有形固定資産の取得による支出	△612,213	△527,711
有形固定資産の売却による収入	6,634	－
無形固定資産の取得による支出	△9,517	△3,018
投資有価証券の取得による支出	△900	△900
その他	△99,727	△61,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,724	△589,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	83,980	19,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△633,439	△776,545
社債の償還による支出	△110,000	－
自己株式の取得による支出	△17,550	－
リース債務の返済による支出	△25,846	△46,388
配当金の支払額	△41,042	△40,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,102	355,564
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,177	81,681
現金及び現金同等物の期首残高	409,363	164,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,541	246,423

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況
地域別売上高の状況

	前第３四半期（平成23年１月期第３四半期）			当第３四半期（平成24年１月期第３四半期）			（参考）平成23年１月期		
	店舗数	売上金額（千円）	構成比（％）	店舗数	売上金額（千円）	構成比（％）	店舗数	売上金額（千円）	構成比（％）
ラーメン山岡家									
北海道	32	1,340,432	23.2	33	1,375,983	21.7	33	1,824,855	22.9
茨城県	16	892,291	15.4	16	877,841	13.9	16	1,203,273	15.1
栃木県	7	370,551	6.4	8	367,075	5.8	7	499,606	6.3
埼玉県	10	616,143	10.6	10	623,636	9.9	11	836,695	10.5
千葉県	15	734,968	12.7	14	761,769	12.1	15	1,040,142	13.1
群馬県	6	297,917	5.1	6	297,319	4.7	6	404,057	5.1
東京都	4	179,919	3.1	2	117,591	1.9	4	243,447	3.0
宮城県	2	101,263	1.8	3	157,207	2.5	2	136,661	1.7
静岡県	5	347,959	6.0	7	367,002	5.8	5	465,813	5.9
福島県	2	66,825	1.2	3	101,676	1.6	2	90,672	1.1
神奈川県	3	193,686	3.3	4	200,418	3.2	3	259,027	3.3
岐阜県	2	70,028	1.2	2	67,317	1.1	2	94,394	1.2
山梨県	2	147,695	2.6	3	157,401	2.5	2	198,159	2.5
山形県	1	46,820	0.8	1	47,753	0.8	1	62,956	0.8
愛知県	4	176,597	3.1	5	230,110	3.6	4	242,968	3.1
三重県	2	84,919	1.5	2	70,952	1.1	2	110,209	1.4
長野県	2	79,004	1.4	3	117,243	1.9	3	133,586	1.7
岩手県	1	1,429	0.0	1	46,397	0.7	1	24,916	0.3
秋田県	－	－	－	1	40,551	0.6	1	24,241	0.3
青森県	－	－	－	1	21,054	0.3	－	－	－
富山県	－	－	－	1	18,403	0.3	－	－	－
石川県	－	－	－	1	9,896	0.2	－	－	－
兵庫県	－	－	－	1	5,401	0.1	－	－	－
その他	1	37,232	0.6	5	235,265	3.7	1	56,939	0.7
総合計	117	5,785,685	100.0	133	6,315,271	100.0	121	7,952,626	100.0